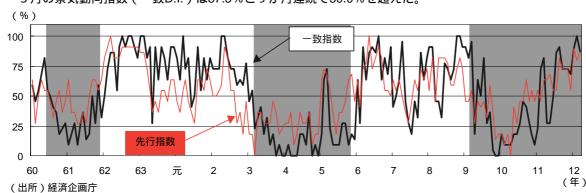
月例経済・金融概観



日 本 経 済

景気の現状

3月の景気動向指数(一致D.I.)は87.5%と9か月連続で50.0%を超えた。



(注)シャドーは景気後退期を示す(直近の景気の谷は未確定)

《ポイント》

- ・景気と一致して動き、景気の方向感を示す一致D.I.(ディフュージョン・インデックス)は、3月に87.5%となり、景気の節目とされる50%を9か月連続で上回った。
- ・景気に先行して動き、今後の景気の方向感を示す先行D.I.は、87.5%となり、13か月連続で50.0%を上回った。
- ・3月の結果を受け、経済企画庁では「生産指数は緩やかな上昇傾向にあること、雇用関連の指標が厳しい状況にあるものの改善の動きが見られること、消費関連の指標が低調であるものの持ち直しの兆しが見られること等の影響が見られる」との見解を示している。 (出所:経済企画庁5月9日発表)

【概要】

全体

・景気は緩やかな改善を継続。各種の政策効果やアジア経済の回復などの影響に加え、企業部門を中心に、 自律的回復に向けた動きが徐々に現れている。個人消費は収入の低迷からおおむね横ばい。住宅建設は マンションなどは堅調だが、年初の高い水準からは減少。設備投資は持ち直しの動きが広がり、公共投資 は全体としては高水準だった前年に比べてかなり下回っている。輸出はアジア向けを中心に増加。在庫 調整は終了し、生産は緩やかに増加している。雇用情勢は依然として厳しい。

内需面

- ・3月の実質家計消費支出:前年同月比-4.3%(2か月ぶりの減少)。
- ・3月の新設住宅着工戸数:年率換算値で124.1万戸(2か月連続の130万戸割れ)。
- ・3月の機械受注(船舶・電力を除く民需):前月比-4.9%
- ・3月の公共工事着工総工事費:前年同月比-3.6%(3か月連続の減少)。

外需面

・3月の通関貿易黒字:前年同月比-14.9%(2か月ぶりの縮小)。

生産面

- ・3月の鉱工業生産指数:前月比-1.0%(3か月ぶりの低下)。
- ・3月の在庫率指数(=在庫/出荷):前月比+0.4%(2か月ぶりの上昇)。

雇用面

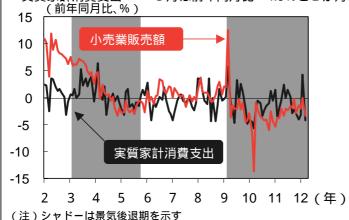
- ・3月の完全失業率:4.9%(2か月連続の既往最悪水準)。
- ・3月の有効求人倍率:0.53倍(2か月ぶりの改善)。

物価面

・3月の全国消費者物価(生鮮食品を除く総合):前年同月比-0.3%。4月の国内卸売物価:同+0.5%。

家計部門





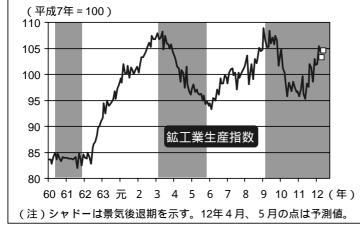
《ポイント》

- ・実質家計消費支出は、前年同月比 4.3%と 6か月ぶりに増加した前月から再び減少に 転じた。「保健医療」、「光熱・水道」等10費 目中3費目がプラス寄与となり、「交通・通 信」、「住居」等がマイナス寄与となった。
- ・小売業販売額は、同 3.5%と36か月連続で減少し、前月に比べて減少幅も拡大した。業種別にみると、「織物・衣服・身の回り品小売業」、「飲食料品小売業」等7業種中5業種で前年を下回った。

(出所:総務庁 5月9日発表 通商産業省4月26日発表)

企 業 部 門

鉱工業生産・・・・・3月の鉱工業生産指数は前月比 - 1.0%と3か月ぶりに低下



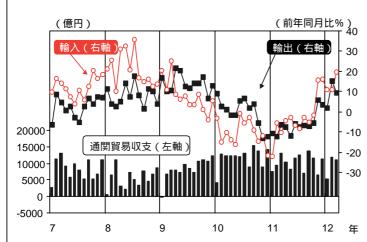
《ポイント》

- ・出荷指数は前月比 0.7%と3か月ぶりに低下した。在庫指数は同+0.7%と3か月連続で上昇した。その結果、在庫率指数は前月比+0.4%と2か月ぶりに上昇した。
- ・生産予測指数は、4月が前月比 1.0%、 5月が同 + 1.3%と一旦低下した後、上昇 が見込まれている。
- ・通産省は、「総じて見れば、生産は緩やか な上昇傾向にある」とし、前月の総括判断 を継続した。

(出所:通商産業省4月27日発表)

海外部門

通関貿易収支・・・・・ 3 月の通関貿易黒字は前年同月比 - 14.9%と 2 か月ぶりの縮小



《ポイント》

- ・輸出は、米国向け及びEU向けが2か月連続で前年同月比プラスとなり、アジア向けも10か月連続のプラスとなったことから、全体でも同+9.2%と5か月連続のプラスとなった。
- ・輸入は、米国からの輸入が3か月連続のマイナスとなったがアジア及びEUからの輸入がプラスを続け、全体では同+19.7%と5か月連続のプラスとなった。
- ・この結果、通関貿易黒字は、前年同月比・14.9%の1兆1,088億円となり、2か月ぶりで前年同月の水準を下回った。

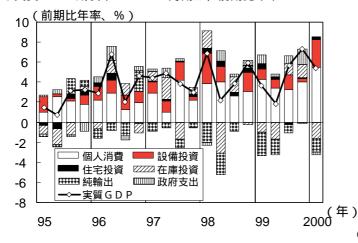
(出所:大蔵省 4月27日発表)



米 国 経 済

景 気 の 現 状

○実質GDP成長率・・・1 - 3月期は、前期比年率 + 5.4%



	98年	99年	99年	2000年
			10-12月	1-3月
実質 G D P	4.3	4.2	7.3	5.4
個人消費支出	4.9	5.3	5.9	8.3
	3.2	3.6	4.0	5.5
設備投資	12.7	8.3	2.9	21.2
	1.6	1.1	0.4	2.7
住宅投資	9.2	7.4	1.8	6.7
	0.4	0.3	0.1	0.3
在庫投資	0.1	-0.4	1.3	-1.6
政府支出	1.7	3.7	9.6	-1.1
	0.3	0.7	1.6	-0.2
純 <u>輸出</u>	-1.3	-1.2	-0.2	-1.5
輸出	2.2	3.8	10.1	-0.2
	0.3	0.4	1.2	0.0
輸入	11.6	11.7	8.7	9.5
	-1.6	-1.7	-1.3	-1.4
GDPデフレーター	1.2	1.5	1.9	2.7

(注)太字は前年比・前期比年率、斜体字は寄与度。

《ポイント》

・1 - 3月期の実質GDP成長率(速報値)は、前期比年率 + 5.4%と、前期に引き続き高い伸びとなった。 GDP価格指数(デフレーター)は前期比年率 + 2.7%となり、97年 1 - 3月期以来の高い伸びとなった。 需要項目別に見ると、個人消費は、前期比年率 + 8.3%と、83年 4 - 6月期以来の高い伸びとなった。設 備投資は前期の反動増もあり、同 + 21.2%と8四半期ぶりの高い伸びである。住宅も、同 + 6.7%と堅調 である。外需は、輸出が同 - 0.2%と1年ぶりに減少となった一方で、輸入は同 + 9.5%と堅調に推移し、 純輸出の赤字は拡大し、寄与度も同 - 1.6%と再び拡大した。民間在庫は、前期より356億ドルの減少と なった。政府支出も、同 - 1.1%と2年ぶりの減少となっている。 (出所:商務省 4月27日発表)

【概 要】

全体

- ・米国経済は堅調に推移。
- ・4月の非農業部門雇用者数:前月差+34.0万人(失業率は3.9%に低下)。
- ・4月のNAPM(全米購買部協会)製造業景況指数:54.9(2か月続けての低下)。

内需面

- ・3月の小売売上高:季節調整済み前月比+0.4%(自動車を除くベースは同+1.4%)。
- ・3月の住宅着工件数:季節調整済み前月比-11.2%。
- ・3月の非軍需資本財受注(除く航空機):季節調整済み前月比-1.4%。

外需面

- ・2月の貿易・サービス収支(国際収支ベース、季節調整値)の赤字幅:前月比+6.5%の292.4億ドル (輸出同-0.2%、輸入同+1.5%。赤字額は過去最大を更新)。
- ・2月の対日貿易赤字:67.3億ドル(前月より11.6億ドルの増加)。

生産面

・3月の鉱工業生産指数:季節調整済み前月比+0.3%(製造業は同+0.4%)。

物価面

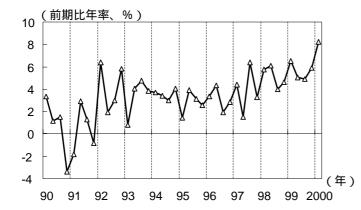
- ・3月の生産者物価:前年同月比+4.5%(コアは同+1.2%)。
- ・3月の消費者物価:前年同月比+3.7%(コアは同+2.4%)。

金融政策

・FF(フェデラル・ファンド)金利誘導目標...0.5%引き上げ6.5%、公定歩合...0.5%引き上げ6.0%。 (5月16日のFOMC(連邦公開市場委員会)で決定。)

家計部門

○個人消費 < 実質 G D P ベース > (1 - 3 月期) ... 前期比年率 + 8.3%

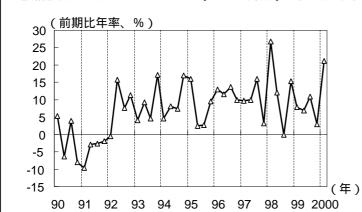


《ポイント》

・個人消費は前期比年率 + 8.3%の増加となり、83年 4 - 6月期以来の極めて高い伸びとなった。内訳を見ると、耐久財が同+26.6%と大幅な伸びとなった。非耐久財は同+6.9%と堅調ではあるが、伸び率は前期より低下している。サービスは同+5.4%と、やはり高い伸びとなっている。個人消費の押上げが寄与し、国内最終需要も同+8.0%の高い伸びとなっている。

企 業 部 門

○設備投資 < 実質 G D P ベース > (1 - 3 月期) …前期比年率 + 21.2%

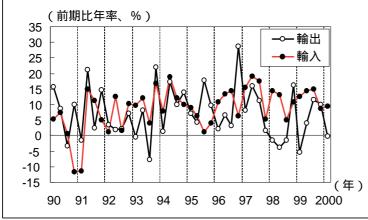


《ポイント》

- ・設備投資は、伸び率が低かった前期の反動増もあり、前期比年率 + 21.2%と、98年1-3月期以来、2年ぶりの高い伸びとなった。
- ・構造物の投資は、同 + 13.4% と 5 四半期 ぶりに増加に転じ、設備及びソフトウェ アも同 + 23.7% と 2 年ぶりの高い伸びと なっている。

海外部門

○純輸出<実質GDPベース>(1-3月期)...輸出、前期比年率-0.2%、輸入、同+9.5%



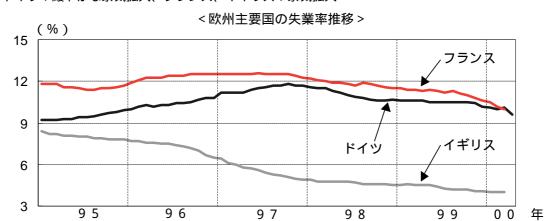
《ポイント》

- ・財・サービスの輸出は、前期比年率 0.2 %と、1年ぶりの減少となった。サービスは増加を維持しているものの、財が同-0.3%となっている。輸入は、高い国内需要と原油価格の上昇などを背景に、同+9.5%と引き続き堅調に推移している。
- ・この結果、純輸出は3771億ドルの赤字となり、過去最大を更新し、寄与度も同 1.6%と再び拡大した。

欧州経済

景 気 の 現 状

ドイツ:緩やかな景気拡大、フランス、イギリス:景気拡大



《ポイント》

【ドイツ】

・4月の失業率は、失業者数が0.8万人減少の392.8万人となり、前月比 - 0.5ポイントの9.6%。95年 12月以来4年4か月ぶりに10%未満の水準に。東西別に見ると、旧西ドイツ地域では前月比 - 0.4 ポイントの7.8%、旧東ドイツ地域では同 - 0.3ポイントの17.3%。

【フランス】

・3月の失業率は、失業者数が4.5万人減少の244.8万人となり、前月比 - 0.2ポイントの10.0%。今年に入ってからの3か月間だけで失業率が0.6ポイント低下するなど顕著に改善傾向。

【イギリス】

・3月の失業率は、失業者数が0.8万人減少の114.9万人となったものの、前月比変わらず4.0%。

(出所:独連邦統計庁、仏国立統計経済研究所、英中央統計局)

【概要:欧州経済】

全体

- ・欧州全域で景気改善。ドイツ:緩やかな景気拡大、フランス、イギリス:景気拡大。 内需面
- · [ドイツ]3月の国内資本財新規受注:前月比-4.4%、前年同月比+5.4%。
 - 3月の製造業新規受注:前月比-0.9%、前年同月比+12.4%。
 - 2月の小売売上数量:前月比+0.3%、前年同月比-0.7%。
- ・ [フランス] 3月の工業品家計消費:前月比 1.7%、前年同月比 + 4.1%。
- ・[イギリス]3月の小売売上数量:前月比+0.5%、前年同月比+4.7%。

外需面

- ・**[ドイツ]**2月の貿易収支:115億マルクの黒字、前年同月比+13.5%と増加(輸出が同+15.0%、 輸入が同+15.2%)。
 - 3月の国外向け製造業新規受注:前年同月比+22.9%。
- ・ [フランス] 2月の貿易収支:74億フランの黒字、前年同月比-22.9%と減少。
- 「イギリス]2月の貿易収支:24億ポンドの赤字、前年同月比-0.4%と赤字幅縮小。

生産面

- ・ [ドイツ]3月の鉱工業生産指数は109.8で、前月比-2.5%、前年同月比では+3.8%。
- ・ [フランス] 2月の鉱工業生産指数 (除く建設)は115.3で、前月比+1.1%、前年同月比でも+4.2%。
- ・ [イギリス] 3 月の鉱工業生産指数は103.5で、前月比 + 0.5%、前年同月比では + 1.4%。 物価面
- ・ [ドイツ]3月の消費者物価:前年同月比+1.9%、3月の生産者物価:前年同月比+2.4%。金融政策
- ・ECB(欧州中央銀行)の政策金利:4月27日に3.50%から3.75%へ(0.25%引上げ)。
- ・イングランド銀行の政策金利:2月10日以降、6.00%のまま据え置き。



経 済 地 域

《2月の動き》

・上昇傾向の管内 : 北海道、東北、関東、東京、

信越、北陸、東海、近畿、

中国、四国、九州、沖縄

・横ばい傾向の管内: なし ・下降傾向の管内 : なし

以下の指標を用いて郵政局管内別地域経済総合指標(CI)を作 成し、3か月移動平均後の前月比増減をもとに傾向を判断する。

一致指標…鉱工業生産(季節調整値) 有効求人倍率(季節調整 值) 大型小壳店販売額 (店舗調整済) 入域観光客数 (沖縄のみ)

先行指標...新設住宅着工戸数、建築着工床面積 (商工業·

サービス用) 新車販売台数 (乗用車)

遅行指標...実質家計消費支出

景気判断には5月10日現在発表の指標を用いており、今後新し い指標の公表や改定により判断を変更する場合がある。

(:上昇、 :横ばい、x:下降)

11年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	12年1月	2月
		-	×	×	×	-		-	-	-		
-												
×	-	-	-	-	-	-	-					
-	-	-	-	-								
-	-				-	-						
			-	-								
×	-	-	×	×	-	-						
-	-											
×	-	-	×	×	×	-	-					
-		-	×	×	-							
-		-	-	×	-							
			-	×	×	-	-	-				
-	-	-	-	×	-							
	- × - - × - x	x	x	- X	- X X X X X X X X X X X X X X X X X X X	- X X X X X X X X X X X X X X X X X X X	- X X X	- X X X	- X X X	- X X X	- X X X	- x x x

主要経済指標の動き

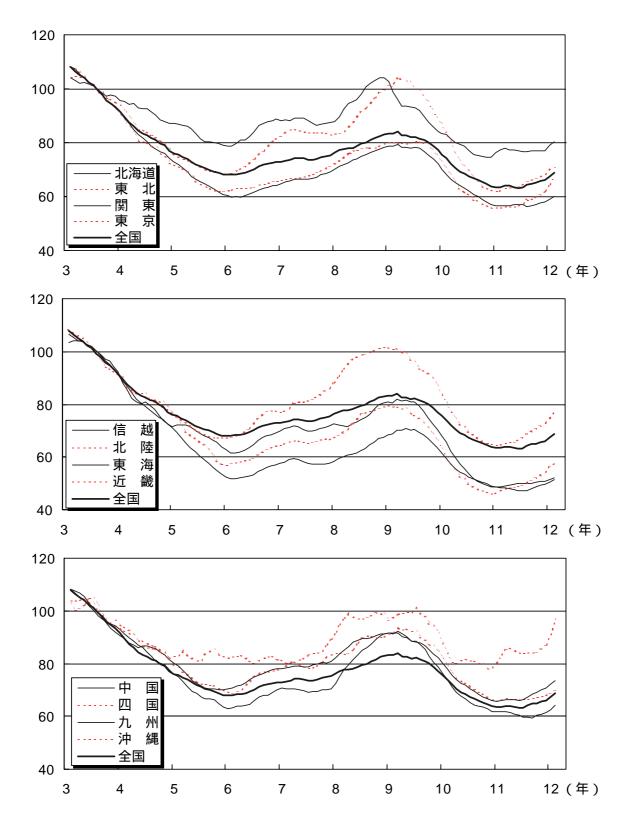
2月の鉱工業生産指数(季節調整値)は、近畿等11管内で前月比上昇、沖縄管内で同下降となった。有効 求人倍率 (季節調整値)は、7管内で前月比改善、2管内で同横ばい、3管内で同悪化した。大型小売店販 売額 店舗調整済 は、沖縄等6管内で前年比増加、信越等6管内で同減少となった。建設関連の指標のうち 新設住宅着工戸数は、沖縄等5管内で前年比増加、四国等7管内で同減少となった。建築着工床面積は、関 東、北陸、近畿の3管内で前年比減少、9管内で同増加となった。新車販売台数は、7管内で前年比増加、 中国管内で同横ばい、4管内で同減少となった。実質家計消費支出は、8管内で前年比増加、4管内で同減 少となった。

	北海道	東北	関東	東京	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
鉱工業生産指数(季節調整値、前月比)	3.5	2.9	2.9	0.8	0.4	3.0	2.0	4.2	1.5	4.1	2.6	-5.5	3.3
有効求人倍率(季節調整値、前月差)	-0.04	-0.02	0.01	0.02	0.00	0.02	0.01	0.02	0.02	0.01	0.00	-0.01	0.00
大型小売店販売額(店舗調整済、前年比)	-3.1	-2.6	-1.3	0.5	-3.6	0.6	-2.8	-0.9	1.2	0.4	1.6	5.1	-0.8
新設住宅着工戸数(前年比)	11.8	-0.7	6.0	25.0	-4.6	1.2	-5.9	-3.8	-6.3	-9.6	-5.8	46.0	2.4
建築着工床面積(商工業・サービス用、前年比)	40.6	38.0	-3.8	105.1	27.8	-21.8	10.0	-31.2	20.9	10.1	61.2	20.8	9.6
新車販売台数 (乗用車、前年比)	1.0	1.6	-0.1	-0.6	0.8	-0.5	2.2	1.8	0.0	-0.3	0.4	18.1	0.8
実質家計消費支出(勤労者世帯、前年比)	3.3	-0.8	-0.3	11.7	5.9	-0.9	10.3	9.0	-1.3	3.1	3.9	12.8	3.8
C I (平成3年=100、3か月移動平均)	80.5	70.9	59.9	67.3	52.2	57.7	51.3	76.8	64.1	70.2	73.7	96.7	68.7
CI(平成3年=100、3か月移動平均、前月比)	1.8	1.4	1.7	4.7	1.2	2.7	1.8	2.8	2.4	2.0	2.1	6.4	1.8

(資料) :通商産業省、各都道府県 :労働省 :通商産業省 :建設省 :日本自動車販売協会連合会 なお、管内ごとのデータについては、各都道府県別データをもとに郵政研究所にて集計

地域経済の動向

管内別地域経済総合指標(平成3年=100、3か月移動平均)の推移



北海道管内

地域経済総合指標(CI型:コンポジット・インデックス型、平成3年=100、3か月移動平均、以下同様)は、11年1月以降上昇基調で推移していたが、11年4月から下落基調に転じた。しかし、8月以降は再び上昇基調に転じており、12年2月も前月比+1.4%の80.5となっている。総合的な判断も上昇傾向を継続。

東北管内

地域経済総合指標は、11年1月から上昇基調に転じた。その後堅調に上昇を続け、12年2月も前月比+1.0%の70.9となっている。総合的な判断も上昇傾向を継続。

関東管内

地域経済総合指標は、11年を通じて一進一退の横ばい基調を続けてきたが、年後半から緩やかな上昇基調に転じている。12年2月も前月比+1.0%の59.9となっている。総合的な判断も上昇傾向を継続。

東京管内

地域経済総合指標は、11年1月以降は概ね上昇基調で推移している。12年2月も前月比+3.0%の67.3となっており、総合的な判断も上昇傾向を継続。

信越管内

地域経済総合指標は、11年3月以降概ね上昇基調で推移している。12年2月も前月比+0.6%の52.2となり、 総合的な判断も上昇傾向を継続。

北陸管内

地域経済総合指標は、11年2月以降上昇基調で推移している。12年2月も前月比+1.5%の57.7となり、総合的な判断も上昇傾向を継続。

東海管内

地域経済総合指標は、11年度に入ってしばらくは下落基調で推移していた。しかし、11年8月以降再び上昇基調で推移しており、12年2月も前月比+0.9%の51.3となっている。総合的な判断も上昇傾向を継続。

近畿管内

地域経済総合指標は、11年3月以降はほぼ上昇基調で推移している。12年2月も前月比+2.1%の76.8となっており、総合的な判断も上昇傾向を継続。

中国管内

地域経済総合指標は、9年4月以降下落基調で推移していたが、11年10月以降再び緩やかな上昇基調となっている。12年2月も前月比+1.5%の64.1となっており、総合的な判断は上昇傾向を継続。

四国管内

地域経済総合指標は、11年前半は横ばい基調で推移していたが、7月以降再び上昇基調となっている。12年 2月も前月比+1.4%の70.2となっており、総合的な判断も上昇傾向を継続。

九州管内

地域経済総合指標は、11年前半は横ばい基調で推移していたが、7月以降再び上昇基調に転じている。12年2月も前月比+1.5%の73.7となっており、総合的な判断も上昇傾向を継続。

沖縄管内

地域経済総合指標は、11年はじめから急上昇したものの、5月以降は下落基調となった。だが8月には再び上昇基調に転じた。12年2月も前月比+5.8%の96.7となっており、総合的な判断も上昇傾向を継続。



金融市場(4月期)





- ・4月の無担保コール翌日物金利は、日銀による潤沢な資金供給によって、連日0.02%で推移した。
 - (無担保コール翌日物加重平均金利:0.02%4月28日現在)
- ・4月のCD3か月物金利は、中旬に0.06%~0.07%で取引された。上旬と下旬は出合いがなかった。

(CD3か月物金利0.06%~0.07%4月14日現在)

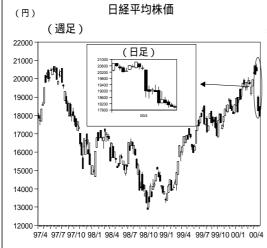
・4月上旬の10年最長国債利回り(業者間)は、予想の範囲内だった日銀短観を受けて、材料出尽くし感から 1.745%まで低下した後、日経平均株価の年初来高値更新を受けて1.805%まで上昇。その後は20年債の入札が 好調だったことから1.710%まで低下した。

中旬は、ゼロ金利解除に関して踏み込んだ内容だった日銀総裁の発言と株高を受けて1.835%まで上昇した後、17日の日経平均株価の大幅下落とG7声明でゼロ金利政策の継続が言及されたことを受けて1.695%まで低下。1.6%台をつけたのは1月31日以来。

下旬は、1.7%台での小動きだった。10年債入札結果が好調だったことから25日に1.710%まで低下した。27日の鉱工業生産は、予想よりもやや強めの数字だったが、目立った反応はなかった。米国のGDP統計など主要経済指標の発表が注目されたが、大型連休を控えて小動きで推移した。

(10年最長国債業者間利回り終値:1.760%4月28日現在)

国内株式



- ・4月上旬は、日銀短観が景気回復を確認する内容だったことなどを受けて3日に20700円台まで上昇し、その後も20000円台で安定した推移だった。
- ・中旬は、12日に日銀の景気判断上方修正を受けて年初来高値の20800円台まで上昇した後、米ナスダックの下落と日銀総裁のゼロ金利解除に関する発言から下落。17日は、14日の米国株の大幅下落に、15日の日経平均採用銘柄の大量入れ替えの発表が加わり、前日比 7%(1426円安)となる19008円まで下落。下落率・幅ともに過去5番目。18日には19000円を割った。
- ・下旬は、大型連休、主要企業決算発表、米国のGDP 統計など主要経済指標の発表を控えて、様子見気分が強 い中、投信組み入れ期待から先回り買いされていた新規 採用銘柄に利益確定売りが出て、月末にかけて4日続落 し、28日は99年11月2日以来約3か月半ぶりに18000円 を割った。

(日経平均株価終値:17973.70円 4月28日現在)

為替



- ・4月上旬は、前月末の海外市場で102円台に急落した流れを受けて、3日に政府が円売りドル買い介入し105円まで急上昇。4日以降は、引き続き円買い意欲が高い一方で政府介入警戒感も強く105円を挟んだ小動きとなった。
- ・中旬は、G7での円高懸念共有の合意観測や12日の日銀総裁会見を受けたゼロ金利政策早期解除観測の高まりで106円を挟んで高下した。17日は、14日にNYダウが史上最大の下げ幅となったことや15日のG7声明で円高懸念共有が言及されなかったことを受けて103円前半まで約2円急落。その後は米国株の反発、日本株安から104円後半までドルが反発した。
- ・下旬は、米株価の動向を睨んで106円を挟んでもみ合ったが、月末にかけてGDP等の好調な米経済指標に対して最悪水準の3月失業率や日経平均株価の18000円割れ等を嫌気して海外で108円台まで急騰した。

(ドル・円レート東京終値:106.42/45円4月28日現在)

米 国 金 融

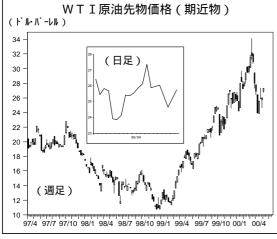


・4月上旬の30年物国債利回りは、ナスダック指数等の株価動向に影響を受ける展開となった。雇用統計でも金利観に変化は見られず、5.6%台まで低下した。中旬は、株価の反発局面で上昇する場面も見られたが、国債の買戻しを控え一方的な上昇には至らず、5.8%前後で推移した。下旬は、雇用コスト指数の上昇によりインフレ懸念が高まり、利上げ幅拡大の見方も増え、5.9%台での推移となった。

(30年物国債利回り終値:5.96% 4月28日現在)・4月上旬のNYダウは、ハイテク株と優良株が交互に売り買いされ、全体としてはもみ合いの推移となった。中旬は、ハイテク株から下げが加速し、14日には過去最大の下落幅となる617.78ドルの下落となった。その後は、好業績の銘柄を中心に買戻され、回復基調に戻った。下旬は、一時11000ドル台を回復したものの、その後はインフレ懸念の高まりと金利先高観から、やや軟調な展開となった。

<u>(NYダウ終値:10733.91ドル4月28日現在)</u>

原油



- ・4月上旬は、OPEC総会の合意を受けた各国の増産開始の報道、6月臨時総会での増産検討に関するベネズエラ等の積極的コメント、OPECの3月生産量が減産枠を上回る過剰生産であったこと等から23ドル台まで続落した。
- ・中旬は、価格の大幅下落に対し6月の協議前でも減産もありうるとのベネズエラのコメント、国際エネルギー機関(IEA)の需給見通しで更なる増産の必要性が指摘されたこと、暖房油、ガソリン等の石油製品の急騰等により27ドル台まで続伸した。
- ・下旬は、米国週間在庫統計で予想以上の在庫増となったことやOPECの4月生産量が総会合意枠を上回るとの観測から24ドル半ばまで下落したが、製品在庫の大幅減少に伴うガソリン等の急騰に連れて25ドル後半まで上昇した。

(WTI原油期近物終値:25.74ドル 4月28日現在)

_			-		
国	ᄍ	XX	. 8	75	7

	10年度	11年度	11年		12年	12年		
			7-9月期	10-12月期	1-3月期	1月	2月	3月
実質GDP (1990年価格)	-1.9		-1.0	-1.4				
消費								
実質消費支出								
全国·全世帯	-1.3	-1.2	-0.4	-3.1	-1.4	-3.2	4.2	-4.3
勤労者世帯 勤労者以外の世帯	-0.9 -1.8	-1.3 -0.7	-0.7 -0.2	-3.2 -2.8	-0.4 -3.1	-3.0 -3.4	3.8 5.4	-1.3 -9.5
小売業販売額	-3.8	-0.7 -2.0	-0.2	-2.6 -1.5	-3.1 -2.0	-2.0	-0.1	-3.5
住宅着工								
新設住宅着工戸数	-12.1	4.0	6.9	2.1	4.4	16.8	2.4	-3.6
労 働	4.0	4.7	4.7	4.0	4.0	4.7	4.0	4.0
完全失業率 (季調済) 有効求人倍率 (季調済)	4.3 0.50	4.7 0.49	4.7 0.47	4.6 0.49	4.9 0.52	4.7 0.52	4.9 0.52	4.9 0.53
生産								
鉱工業生産指数 (季調済前期[年·月]比)	-7.1	3.2	3.9	0.9	2.7	0.2	3.3	-1.0
出荷指数 (季調済前期[年・月]比)	-6.2	3.4	4.1	1.4	3.0	1.9	1.0	-0.7
在庫指数 (季調済前期[年・月]比)	-9.8 -7.8	-2.7 	-1.2 4.7	-2.2 0.2	1.8	0.8 1.2	0.3 3.9	0.7
製造工業稼働率指数(季調済前期[年・月]比)	-1.0		4.1	0.2		1.2	3.9	
設備投資 機械受注(船舶・電力を除く民需)	-18.6		-6.3	-6.1		0.8	-2.5	
建築着工床面積(民間非居住用)	-17.0	-4.8	-14.6	3.7	11.9	33.6	1.3	5.9
物质								
国内卸壳物価指数	-2.1	-1.0	-1.4	-0.7	-0.1	-0.3	-0.1	0.1
輸出物価指数 輸入物価指数	-0.9 -6.6	-9.4 -5.1	-13.9 -11.0	-8.1 -2.7	-5.3 4.7	-5.0 3.4	-3.8 6.6	-6.9 4.1
翻八物圖用数 全国消費者物価指数	0.2	-0.5	0.0	-2.7 -1.0	-0.7	-0.9	-0.6	-0.5
東京都区部消費者物価指数	0.3	-0.6	0.0	-1.2	-0.8	-1.0	-0.8	-0.7
企業向サービス価格指数	-1.1	-1.2	-1.5	-1.0	-0.7	-0.8	-0.6	-0.6
国際収支(億円)								
経常収支	151,698		32,436	27,427		6,109	14,737	
貿易・サービス収支 貿易収支	95,630 159,820		20,232 37,338	18,574 33,654		2,409	9,470 13,011	
貝勿以又 輸出	476,441		118,075	33,05 4 118,112		6,626 33,653	39,480	
(前年比)	-4.5		-6.8	0.4		0.9	13.9	
輸入	316,622		80,737	84,458		27,027	26,469	
(前年比)	-12.7		-4.0	10.9		11.9	11.4	
サービス収支	-64,119		-17,106	-15,080		-4,217	-3,541	
所得収支 经常移転収支	70,656		14,823 -2.618	11,358		4,498	5,900	
経常移転収支 貿易収支(通関統計)(億円)	-14,589 140,556	121,008	-2,618 33,145	-2,506 29,570	28,099	-798 5,212	-633 11,799	11,088
(前年比)	22.8	-13.9	-11.4	-19.4	-6.0	-30.9	26.7	-14.9
輸出	494,493	485,485	122,272	122,994	123,504	35,117	41,366	47,021
(前年比)	-3.8	-1.8	-7.2	0.9	8.8	1.8	15.1	9.2
輸入 (前年比)	353,938 -11.4	364,476 3.0	89,126 -5.5	93,424 9.6	95,405 14.1	29,905 10.9	29,567 11.1	35,933 19.7
<u> </u>								
マネーサプライ M 2 + C D	(削牛比) 4.0	(前年比) 3.6	3.6	3.0	2.2	2.6	2.1	1.9
M Z ・ C B 広義流動性	3.1	3.5	3.3	3.0	2.2	2.3	2.1	1.9

⁽注1)特に、指定のない限り前年度比、前年同期比、又は、前年同月比。 (注2)なお、各指標値は前月10日までに発表されたもの。

海外経済指標

<u>海外経済指標</u>		98年 99年		99年	2	2000年	2000年		
				7-9月	10-12月期	1-3月期	1月	2月	3月
米 国									
実質GDP	(前期比年率)	4.3	4.2	5.7	7.3	5.4			
小売売上高	(HUMILL TT)	4.9		2.2	2.3	3.7	0.7	1.8	0.4
住宅着工件数		9.9	3.4	4.5	1.6	1.7	-1.4	3.6	-11.2
鉱工業生産指数		4.2		1.2	1.3	1.6	1.0	0.1	0.3
製造業新規受注		2.0		3.9	1.9	2.5	-1.2	0.0	2.2
失業率	(%)	4.5	4.2	4.2	4.1	4.1	4.0	4.1	4.1
北典坐如明定田字料	以(前月比増加数、千人)	24	4 226	202	283	293	394	27	4月)3.9 458
非辰耒即] 惟用有如	(削月1.14加效、十八)	24	4 220	202	203	293	394		450
生産者物価指数	(最終財・前年比)	-0.9	1.8	2.3	3.0	3.7	2.5	4.0	4.5
消費者物価指数	(総合・前年比)	1.6		2.3	2.6	3.2	2.7	3.2	3.7
	I際収支ペース季調値・億ト _ル)	-1,642.8	-2,675.8	-725.9	-755.2		-274.5	-292.4	
対日貿易収支 (通関	ベース原数値・億ト _ル)	-640.3	-739.2	-198.1	-205.1		-55.8	-67.3	
ドイツ									
実質GDP成長率	(前期比%)			0.9	0.7				
人员 0 0 1 加以十	(前年同期比%)	1.9		1.5	2.3				
鉱工業生産指数	(前期比%)	3.5		1.8	0.7	0.7	-1.0	3.5	-2.5
製造業新規受注	(前期比%)	3.1	2.9	5.3	1.7	0.8	-1.6	5.8	-0.9
設備稼働率	(%)	86.7		86.0	87.0	87.9			
小売売上数量	(前年同期比%)	0.4		-0.6	0.5		-2.4	-0.7	
新車登録台数	(前年同期比%)	5.9		3.1	-7.2		-12.0	-3.5	
貿易収支	(億マルク)	1,258 1.0		301 0.7	333 1.0	1.8	76 1.6	115 1.8	1.9
消費者物価指数 生産者物価指数	(前年同期比%) (前年同期比%)	-0.4	-1.0	-0.7	0.6	2.3	2.0	2.4	2.4
失業率	(%)	10.7		10.5	10.2	10.1	10.1	10.0	10.1
	13)(前年同期比%)	8.3		10.4	8.3	7.5	8.1	8.0	7.5
フランス	(14 H 0 Leo()			4.0					
実質GDP成長率	(前期比%) (前年同期比%)	3.2	2.9	1.0 3.2	0.8 3.1				
鉱工業生産指数	(前期比%)	5.2		1.5	1.4		-0.2	1.1	
設備稼働率	(%)	83.7		84.8	85.5				
工業品家計消費	(前期比%)	6.3	4.5	1.7	0.3	2.2	1.1	2.2	-1.7
新車登録台数	(前年同期比%)	14.6		9.7	6.2	5.9	1.2	9.5	7.1
貿易収支	(億フラン)	1,438		364	201		57	74	
消費者物価指数	(前年同期比%)	0.6		0.5	1.0	1.5	1.6	1.4	1.5
失業率	(%) 13)(前年同期比%)	11.8 1.1		11.2	10.8 9.0	10.2	10.5 6.4	10.2	10.0
<u>マネーサプライ(M</u>	13)(削牛问期比%)		9.0	6.1	9.0		0.4	6.7	
イギリス									
実質GDP成長率	(前期比%)			1.0	0.8	0.4			
	(前年同期比%)	2.2		2.2	3.0	2.9			
鉱工業生産指数	(前期比%)	0.6		1.4	0.1		-0.4	-0.6	
小売売上数量指数	(前期比%)	2.9		1.3	1.4	1.5	1.6	-1.2	0.5
貿易収支 消費者物価指数	(億ポンド) (前年同期比%)	-205		-55 1.2	-75 1.5	2.3	-28 2.0	-24	2.6
消貨者物価指数 失業率	(削牛回期几%)	3.4 4.7		1.2 4.2	1.5 4.1	2.3 4.0	2.0 4.0	2.3 4.0	2.6 4.0
	14)(前年同期比%)	8.4		3.1	3.8	5.2	3.2	3.1	5.2

マネーサプライ(M4)(前年同期比%)
 8.4
 3.8
 3.1
 3.8
 5.2

 (注1)米国:指定のない限り季調済前期比、又は、季調済前月比。非農業部門雇用者数の年、四半期計数は月平均。

 (注2)欧州:ドイツ、フランスの鉱工業生産指数は建設を除くベース。

 (注3)イギリスのマネーサプライは末残ベース。

金融経済指標

		98年 99年		99年				2000年			
				7-9月期	10-12月期	1-3月期	2月	3月	4月		
為 替 ドル / 円		130.90	113.91	113.61	104.54	107.07	109.34	106.71	105.48		
国内金利 公定歩合 (括弧内は改定日)	(期末値)	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50		
無担保コール翌日物	(加重平均金利)	0.37	0.06	0.03	0.03	0.03	0.03	0.02	0.02		
CD3か月物 10年最長国債業者間	(気配値仲値) 利回り	0.72 1.29	0.25 1.74	0.11 1.78	0.28 1.78	0.15 1.78	0.15 1.84	0.15 1.82	0.13 1.75		
国内株式 日経平均 2 2 5	(期末値)	13,842.17	18934.34	17,605.46	18934.34	20337.32	19959.52	20337.32	17973.70		
商 品 CRB先物指数 NY原油WTI期近物	(期末値) (期末値)	191.22 12.05	205.14 25.60	205.19 24.51	205.14 25.60	214.37 26.90	208.78 30.43	214.37 26.90	211.03 25.74		
米国金融 TB3か月物 30年国債 <u>NYダウ工業株30種</u> (注)特に指定のな	(流通金利<買い: <u>(期末値)</u> い限り、平均値。	>) 4.78 5.57 9,181.43	4.64 5.86 11497.12	4.65 6.03 10,336.95	5.04 6.25 11497.12	5.52 6.30 10921.92	5.55 6.23 10128.31	5.69 6.04 10921.92	5.66 5.83 10733.91		